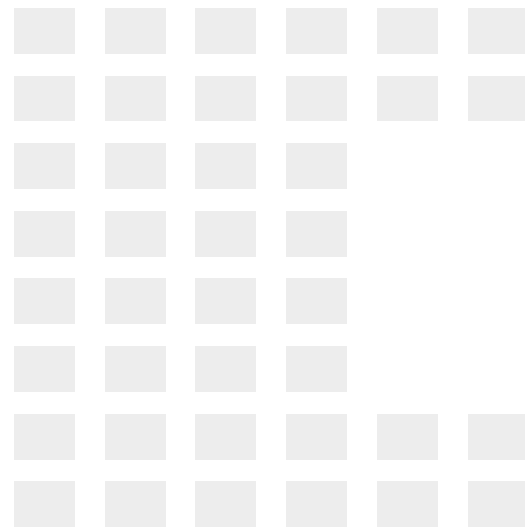


# 2021年3月期 通期

(2020年4月1日～2021年3月31日)

## 決算説明資料

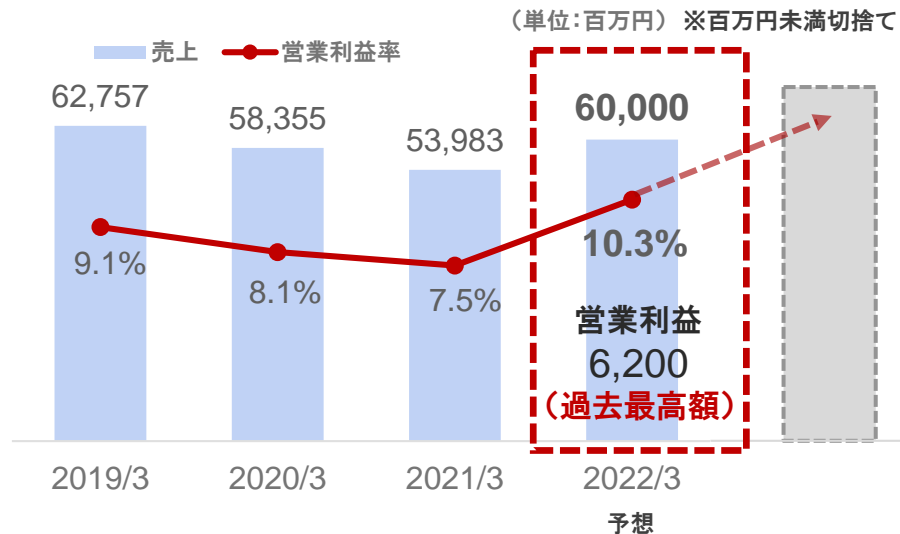
2021年5月14日  
IDEC株式会社  
証券コード:6652



## 中期の取り組み方針

事業活動を通じた社会課題の解決を通して、持続的な成長及び高収益体質に向けた変革を”Lean & Smart”で実現することで、企業価値の向上を図る。

- 2017年に発表した2023年3月期を最終年度とする中期経営計画（売上高1,000億円、営業利益率15%）は、事業環境の変化に伴い見直し
- 収益性の向上を重視した新中期経営計画を策定し、今期中に発表予定



# 2021年3月期の概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷の影響を受け、厳しい状況が継続しているものの、第3四半期以降、主力の全地域で市況は急速に回復し、特に第4四半期はスイッチ事業を中心に受注・売上高が前年同期を上回る状況で推移

## 売上

■ 売上高 540億円 (前期比  $\Delta$  7.5%)

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、中国を除いて国内外で減少

## 利益

■ 営業利益 40億円 (前期比  $\Delta$  14.1%)

■ 経常利益 41億円 (前期比  $\Delta$  11.0%)

■ 当期純利益<sup>※</sup> 28億円 (前期比  $\Delta$  6.7%)

※親会社株主に帰属する当期純利益

- 主に売上減少の影響から利益は減少

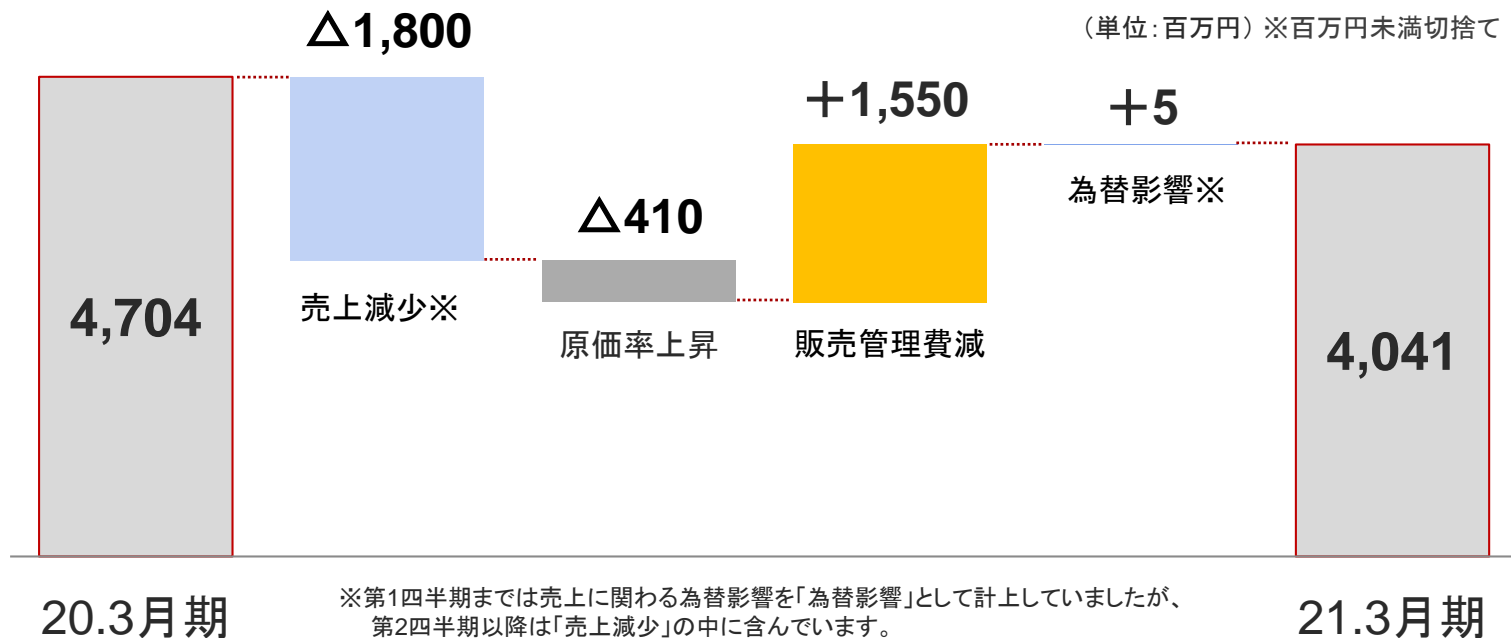
# 連結業績概要<連結損益計算書>-1



(単位:百万円) ※百万円未満切捨て	20.3月期 通期		21.3月期 通期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	58,355	100.0%	53,983	100.0%	△ 7.5%
売上総利益	25,040	42.9%	22,783	42.2%	△ 9.0%
販売費及び一般管理費	20,336	34.8%	18,742	34.7%	△ 7.8%
営業利益	4,704	8.1%	4,041	7.5%	△14.1%
経常利益	4,613	7.9%	4,104	7.6%	△11.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,006	5.2%	2,803	5.2%	△ 6.7%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	95.19円	—	92.83円	—	△2.36円
USDレート (円)	108.72円		106.10円		△2.62円
EURレート (円)	122.03円		121.88円		△0.15円

# 連結営業損益変動要因

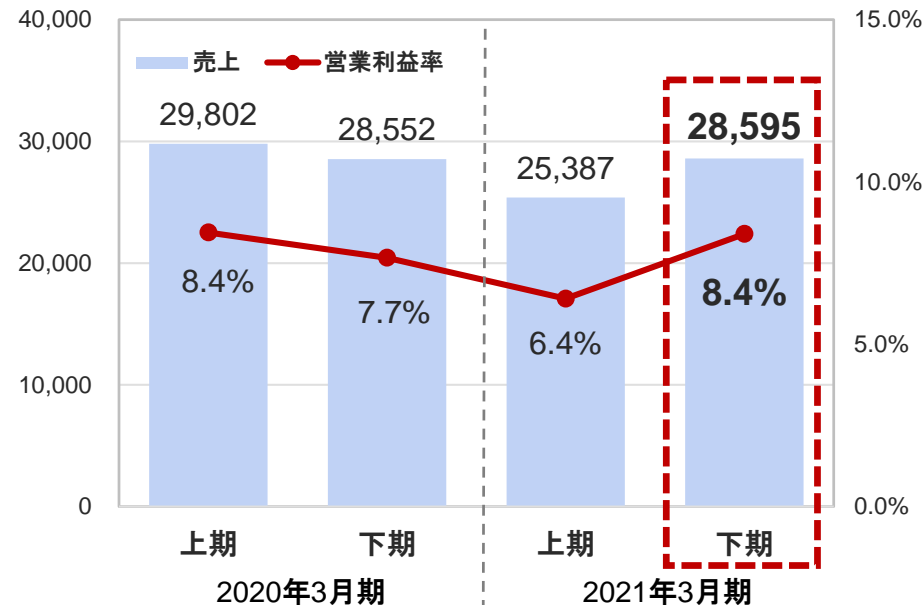
販売管理費を削減したものの、スイッチ事業など利益率の高い主力製品群の売上が減少したことなどから、営業利益は前期比で約6.6億円減少



# 売上高・営業利益率（半期推移）

	20.3月期		21.3月期		
	下期（10-3月）		下期（10-3月）		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
(単位:百万円) ※百万円未満切捨て					
売上高	28,552	100.0%	28,595	100.0%	+ 0.2%
売上総利益	12,238	42.9%	12,004	42.0%	△ 1.9%
販売費及び一般管理費	10,050	35.2%	9,589	33.5%	△ 4.6%
営業利益	2,188	7.7%	2,415	8.4%	+10.4%
経常利益	2,165	7.6%	2,584	9.0%	+19.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,156	4.1%	1,713	6.0%	+48.1%
1株当たり 四半期純利益 (潜在株式調整前)	36.92円		57.12円		

## 下期は前年同期比で増収増益



# 連結業績概要<連結損益計算書>-2

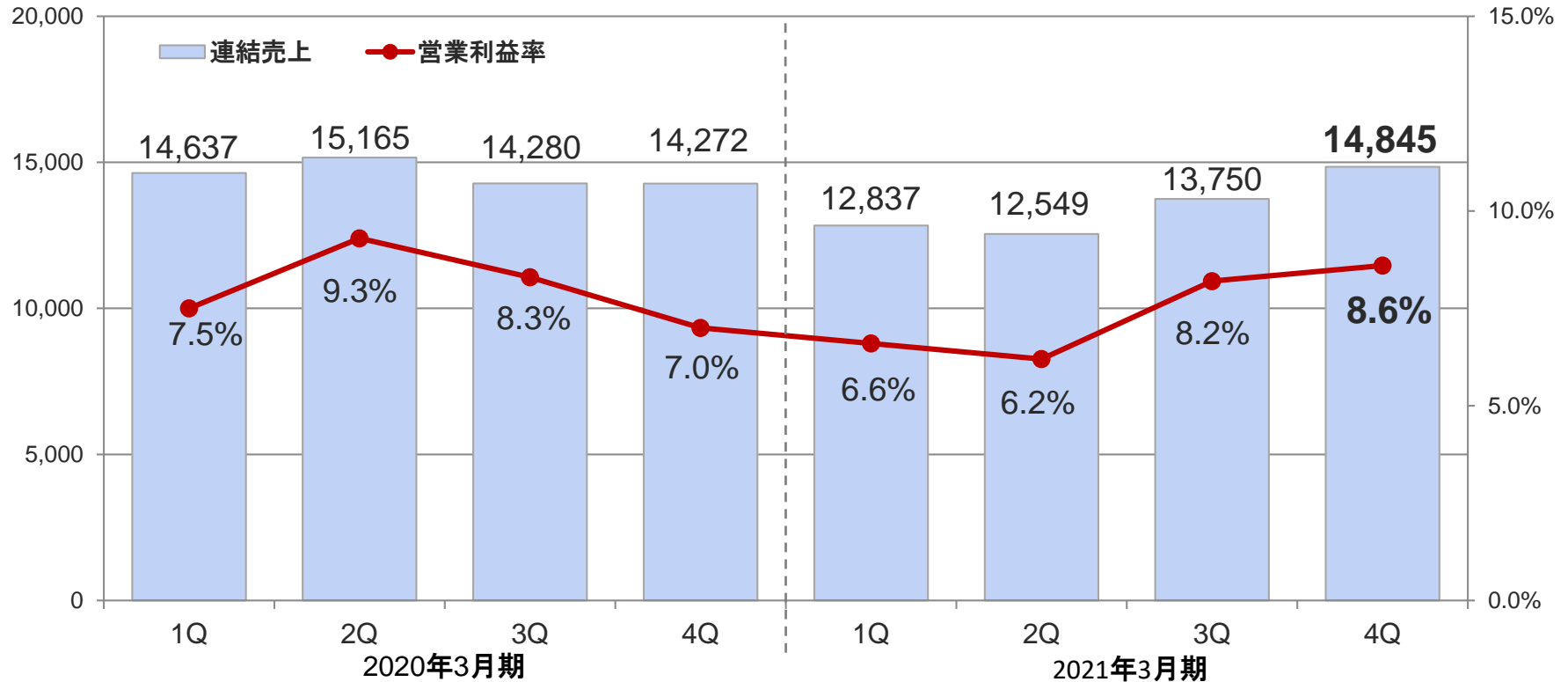


(単位:百万円) ※百万円未満切捨て	20.3月期		21.3月期								
	4Q(1月~3月)		1Q(4月~6月)		2Q(7月~9月)		3Q(10月~12月)		4Q(1月~3月)		
	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	14,272	100.0%	12,837	100.0%	12,549	100.0%	13,750	100.0%	14,845	100.0%	+ 4.0%
売上総利益	6,108	42.8%	5,407	42.1%	5,372	42.8%	5,741	41.8%	6,263	42.2%	+ 2.5%
販売費及び一般管理費	5,111	35.8%	4,561	35.5%	4,592	36.6%	4,607	33.5%	4,982	33.6%	△ 2.5%
営業利益	996	7.0%	845	6.6%	780	6.2%	1,133	8.2%	1,281	8.6%	+28.5%
経常利益	902	6.3%	806	6.3%	712	5.7%	1,130	8.2%	1,454	9.8%	+61.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	2.6%	570	4.4%	519	4.1%	499	3.6%	1,213	8.2%	+228.8%
1株当たり 四半期純利益 (潜在株式調整前)	11.78円		18.63円		17.28円		16.65円		40.47円		



# 売上高・営業利益率（四半期推移）

（単位：百万円） ※百万円未満切捨て



# 仕向地別売上状況

(単位:百万円)

※百万円未満切捨て  
(構成比)

	20.3月期	21.3月期	前期比
日本	28,032 (48.0%)	<b>24,638</b> <b>(45.6%)</b>	△12.1%
海外	30,322 (52.0%)	<b>29,344</b> <b>(54.4%)</b>	△ 3.2%
米州	9,203 (15.8%)	<b>8,509</b> <b>(15.8%)</b>	△ 7.5%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	10,276 (17.6%)	<b>8,869</b> <b>(16.4%)</b>	△13.7%
アジア・ パシフィック	10,841 (18.6%)	<b>11,965</b> <b>(22.2%)</b>	+10.4%
合計	58,355 (100.0%)	<b>53,983</b> <b>(100.0%)</b>	△ 7.5%

## 日本 前期比 **△12.1%**

- システム関連製品は好調に推移しており、自動車や工作機械、ロボット業界なども回復傾向にあるものの、上半期までの落ち込みが大きく売上は減少

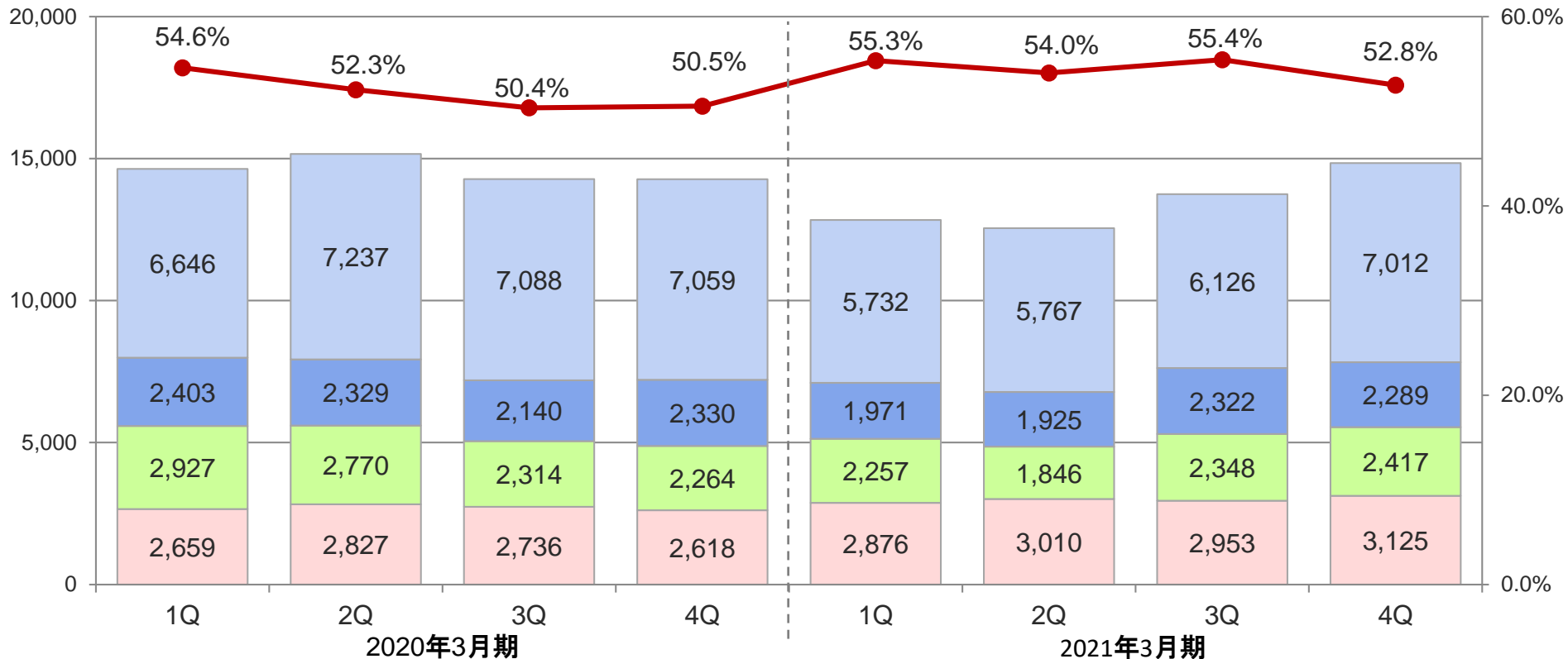
## 海外 前期比 **△ 3.2%**

- 米州やEMEAにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済低迷の影響が残っているものの、需要は徐々に回復
- 中国での需要回復の影響により、スイッチ事業やインダストリアルコンポーネンツ事業の売上が伸長

# 仕向地別売上状況（四半期）

（単位：百万円） ※百万円未満切捨て

日本 米州 EMEA アジア・パシフィック 海外売上比率



# 製品別売上状況

(単位:百万円)  
※百万円未満切捨て  
(構成比)

	20.3月期	21.3月期	前期比
スイッチ事業	27,329 (46.8%)	<b>25,054</b> <b>(46.4%)</b>	△ 8.3%
インダストリアルコンポーネンツ事業	10,339 (17.7%)	<b>9,803</b> <b>(18.2%)</b>	△ 5.2%
オートメーション事業/ センシング事業	8,958 (15.4%)	<b>8,203</b> <b>(15.2%)</b>	△ 8.4%
安全・防爆	6,657 (11.4%)	<b>6,513</b> <b>(12.1%)</b>	△ 2.2%
システム	2,901 (5.0%)	<b>3,244</b> <b>(6.0%)</b>	+11.8%
その他	2,169 (3.7%)	<b>1,163</b> <b>(2.1%)</b>	△46.3%
合計	58,355 (100.0%)	<b>53,983</b> <b>(100.0%)</b>	△ 7.5%

## スイッチ事業

中国は好調に推移し、日本、米州、EMEAにおいても第3四半期以降は需要が回復しているものの、年間では減少

## インダストリアルコンポーネンツ事業

米州では売上が減少した一方、中国では制御用リレーの売上が伸長

## オートメーション事業/センシング事業

日本で自動認識機器の売上が減少し、米州ではプログラマブルコントローラやプログラマブル表示器などが減少

## 安全・防爆事業

第3四半期以降は全地域で需要が回復

## システム

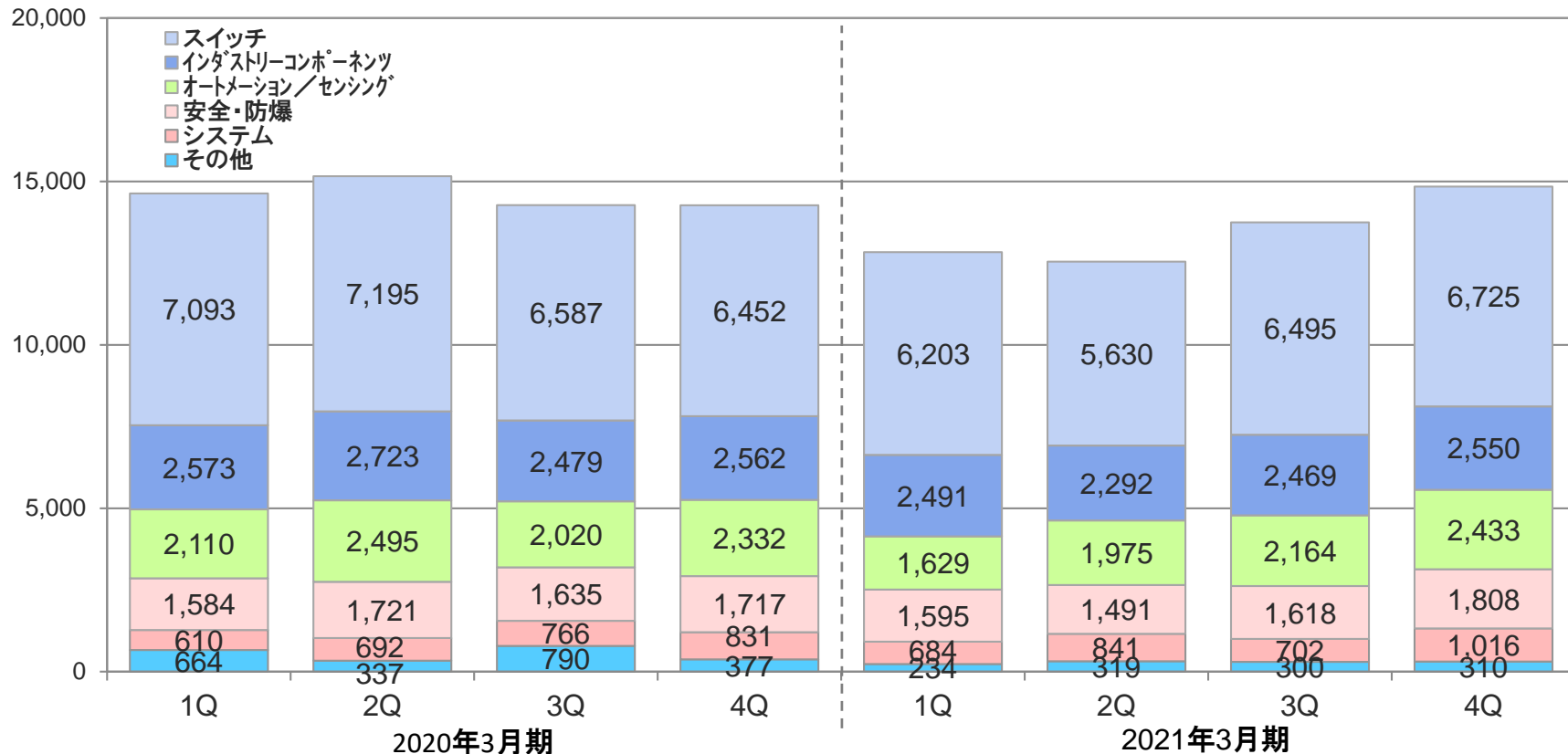
日本でデジタル機器・半導体業界などの制御盤の売上が増加

## その他

日本において、環境・エネルギー関連事業の売上が減少

# 製品別売上状況（四半期）

（単位：百万円） ※百万円未満切捨て



# 受注状況

	20.3月期		21.3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前期比	受注残高	前期比
日本	29,618	3,836	<b>29,163</b>	△ 1.5%	<b>5,789</b>	+50.9%
米州	9,140	1,275	<b>9,187</b>	+ 0.5%	<b>1,895</b>	+48.5%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	9,632	3,049	<b>8,754</b>	△ 9.1%	<b>3,150</b>	+ 3.3%
アジア・ パシフィック	8,598	2,160	<b>10,759</b>	+25.1%	<b>3,368</b>	+55.9%
合計	56,990	10,322	<b>57,864</b>	+ 1.5%	<b>14,203</b>	+37.6%

単位:百万円  
※百万円未満切捨て

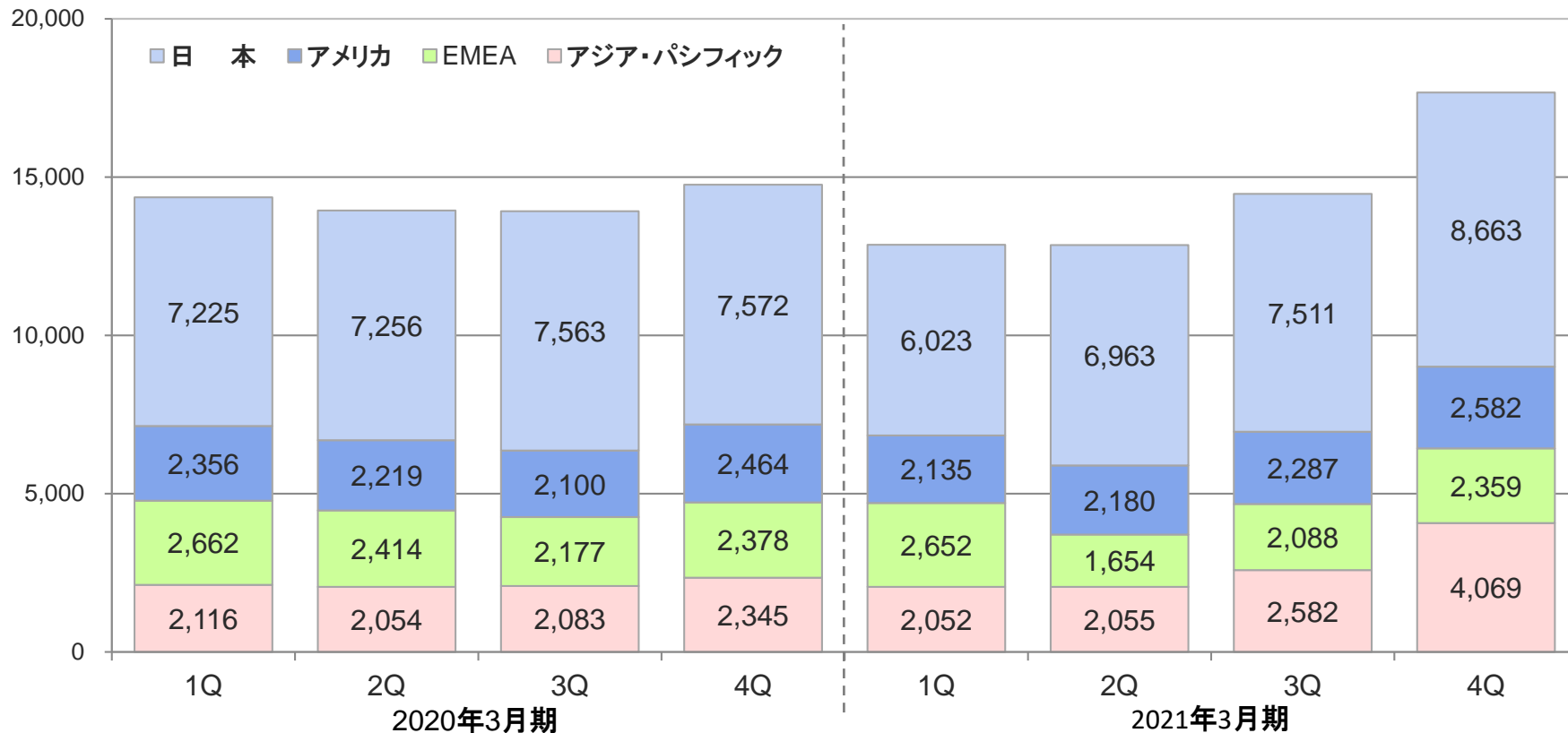
# 受注状況（四半期）



単位：百万円 ※百万円未満切捨て	20.3期		21.3期							
	4Q(1月～3月)		1Q(4月～6月)		2Q(7月～9月)		3Q(10月～12月)		4Q(1月～3月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	7,572	3,836	6,023	3,528	6,963	4,079	7,511	4,732	8,663	5,789
米州	2,464	1,275	2,135	1,466	2,180	1,689	2,287	1,615	2,582	1,895
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	2,378	3,049	2,652	3,438	1,654	3,246	2,088	3,106	2,359	3,150
アジア・ パシフィック	2,345	2,160	2,052	1,914	2,055	1,637	2,582	1,918	4,069	3,368
合計	14,761	10,322	12,863	10,348	12,854	10,653	14,470	11,372	17,675	14,203

# 受注状況（四半期）

（単位：百万円） ※百万円未満切捨て





# 連結業績概要 <連結貸借対照表>



## 資産のポイント

- のれん等の無形固定資産の償却などにより減少したものの、現金及び預金が借入により増加したことなどにより、総資産は前期末比12.2億円増加

## 負債のポイント

- 借入金が増加したことにより、総負債は前期末比9億円増加

## 純資産のポイント

- 為替勘定調整勘定や利益剰余金の増加などにより、純資産は前期末比3.2億円増加

(単位:百万円)※百万円未満切捨て	20.3月期 (前会計年度)	21.3月期 (当会計年度)	前会計年度末比 増減
流動資産	38,193	39,815	+1,621
固定資産	48,831	48,436	△ 395
流動負債	27,240	18,959	△8,280
固定負債	16,996	26,180	+9,184
純資産	42,788	43,111	+ 322
総資産	87,025	88,252	+1,226
自己資本比率	49.1%	48.7%	△0.4%

# 連結業績概要 <連結CF計算書>



## 営業活動によるCF

- 税引前純利益が減少したものの、棚卸資産を圧縮したことなどにより、前期比で約5億円増の74.4億円

## 投資活動によるCF

- 台湾・蘇州・IDECファクトリーソリューションズ(愛知・一宮)における新工場建設等もあり、前期比で約11億円支出増の△31.4億円

## 財務活動によるCF

- 借入金による収入があった一方、借入金の返済や自己株式の取得、配当金などの支出により△36.7億円

(単位:百万円)※百万円未満切捨て	20.3月期	21.3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,928	7,443	+ 515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△3,147	△1,109
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	4,890	4,295	△ 594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,605	△3,672	△ 67
現金及び現金同等物の期末残高	13,993	15,009	+1,016
設備投資額	2,673	3,567	+ 893
減価償却費	3,016	2,981	△ 34

2022年3月期の予想

# 2022年3月期 連結業績予想



(単位:百万円) ※百万円未満切捨て	21.3月期		22.3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	53,983	100.0%	60,000	100.0%	+11.1%
売上総利益	22,783	42.2%	25,900	43.2%	+13.7%
販売費及び一般管理費	18,742	34.7%	19,700	32.8%	+ 5.1%
営業利益	4,041	7.5%	6,200	10.3%	+53.4%
経常利益	4,104	7.6%	6,200	10.3%	+51.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,803	5.2%	4,000	6.7%	+42.7%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	92.83円	—	133.36円	—	+40.53円
USDレート (円)	106.10円		106.00円		△0.10円
EURレート (円)	121.88円		125.00円		+3.12円

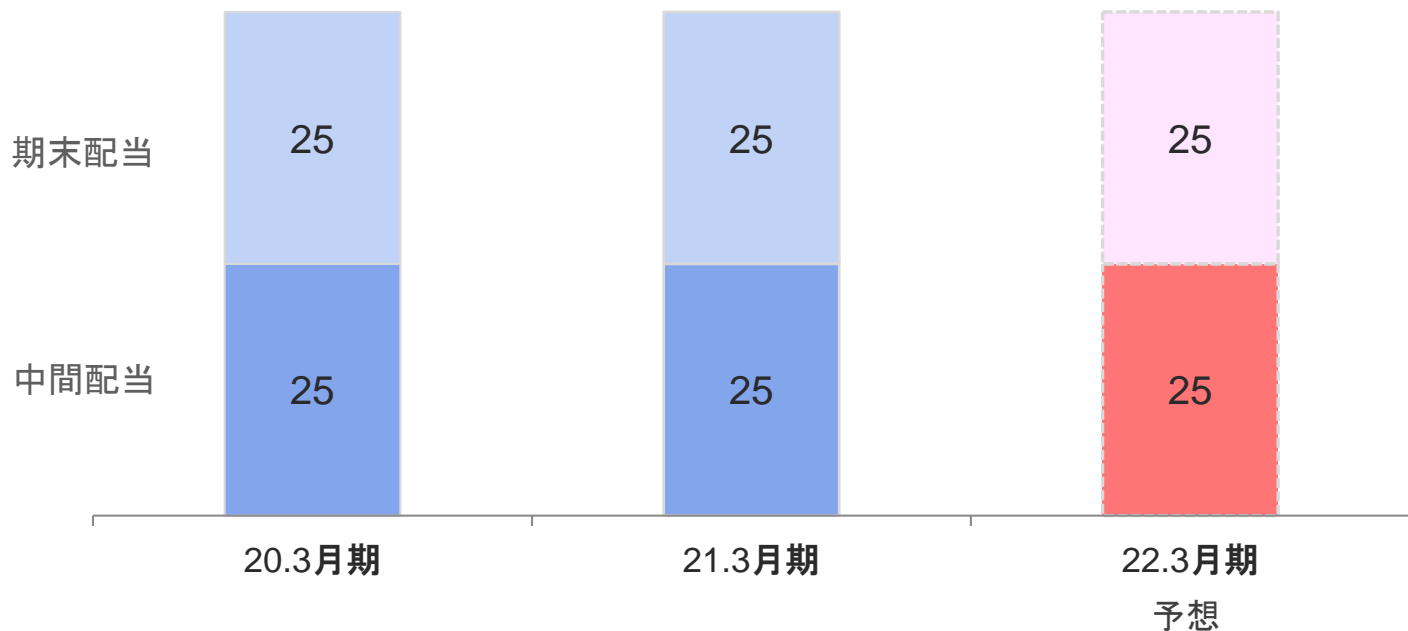
通貨	2022年3月期 為替前提	1円変動による影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	106円	約50百万円	約10百万円
ユーロ	125円	約100百万円	約15百万円

# 2022年3月期 連結業績予想



(単位:百万円) ※百万円未満切捨て	21.3月期 実績	22.3月期	
		予想	前期比
スイッチ事業	25,054	28,300	+13.0%
インダストリアルコンポーネンツ事業	9,803	10,400	+ 6.1%
オートメーション事業／センシング事業	8,203	9,100	+10.9%
安全・防爆	6,513	7,300	+12.1%
システム	3,244	3,500	+ 7.9%
その他	1,163	1,400	+20.3%
合 計	53,983	60,000	+11.1%
国内売上高	24,638	27,400	+11.2%
海外売上高	29,344	32,600	+11.1%
(海外比率)	54.4%	54.3%	△ 0.1%

■ 2022年3月期の年間配当予想は50円  
(予想配当性向は37.5%)



# 2022年3月期の取り組み



世界経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済低迷の影響が引き続き不透明ではありますが、事業環境は今後とも改善していくものと予想しています。

2022年3月期は、製品の採算性向上やコストの削減、業務の合理化など収益性向上に向けた取り組みを推進することで、前期比で大幅増益、営業利益率も10.3%を見込んでいます。

## The IDEC Way

**Vision:** Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.  
いつも、ずっと、みんなに新しい安心を

**Mission:** To create the optimum environment for humans and machines.  
人と機械の最適環境を創造



## 取り組み方針

事業活動を通じた社会課題の解決を通して、持続的な成長及び高収益体質に向けた変革を"Lean & Smart"で実現することで、企業価値の向上を図る。

## 取り組み方針

事業活動を通じた社会課題の解決を通して、持続的な成長及び高収益体質に向けた変革を“Lean & Smart”で実現することで、企業価値の向上を図る。

### 成長戦略の推進

- 地域・業界軸でのニーズに基づく製品開発、立上加速
- 中国における事業拡大、地産地消の推進
- 国内販売チャネル再編、技術課題解決型販売強化
- M&Aや提携を含めた戦略的パートナーシップ構築

### 収益性の向上

- グループ全体最適に向けた製品統廃合推進
- 生産体制・プロセス見直しによる在庫削減・納期短縮
- 戦略的なコストダウンテーマ推進
- 不採算製品・事業の選択集中

### 経営基盤の強化

- 働き方改革の推進
- PMI推進による基盤強化
- 高収益体質に向けた構造改革の推進

### ESGの取り組み強化

- 【E】環境負荷低減に向けた取り組み推進
- 【S】ダイバーシティの推進
- 【G】経営の透明性・効率性の向上

- 営業部門を分社化し、2021年4月よりIDECセールスサポート株式会社(ISS)として事業開始、営業所は東京と大阪の2か所に集約
- 製品・市場・代理店の特性・方針に基づく販売戦略の展開
- 動画コンテンツの充実
- 面談予約システムや、チャットボット・AIテキストマイニングなどの導入による、効率的な顧客対応体制の構築
- Webセミナー視聴学習システムと、LMS(Learning Management System)の構築による代理店サポート体制の強化



- IDECの営業・マーケティング・開発・生産技術や、今回グループ化したスキューズを含めIDECグループ各社が連携することで、顧客の課題解決につながる多様なソリューションを提供できる体制構築を推進
- 各注力業界におけるターゲティングを行い、IDECグループの強みを活かしたソリューション提案を実施
- パートナー企業との連携による、顧客ニーズに対応したパッケージ化・システムソリューションの提供



- 2021年4月30日に、食品業界などの工場における生産工程の自動化を図るためのシステム開発など、**FA事業に強みを持つスキューズ株式会社から、IDECファクトリーソリューションズ株式会社が事業を譲受**  
今後IDECグループが一体となって譲受した事業の継続・拡大を推進
- 人手不足などにより自動化需要の大きい食品業界への事業拡大が見込めるほか、スキューズ株式会社の既存顧客に向けたIDECグループの製品やソリューションを組み合わせたトータルソリューションの提供が可能

革新技術工場  
**SQUSE**



食品業界向けのFAシステム

- IDECファクトリーソリューションズ株式会社(IFS)の新工場を2021年4月より稼働し、システムソリューションを従来の2倍に拡大
- AMR(自律走行搬送ロボット)による部品・完成品の自動搬送を導入し、生産性と効率性を向上
- 太陽光発電パネルを設置し、新工場の45~50%の電力使用を自家発電でカバー



4月に稼働したIFSの新工場社屋



部品・完成品の自動搬送



屋上に設置した太陽光パネル

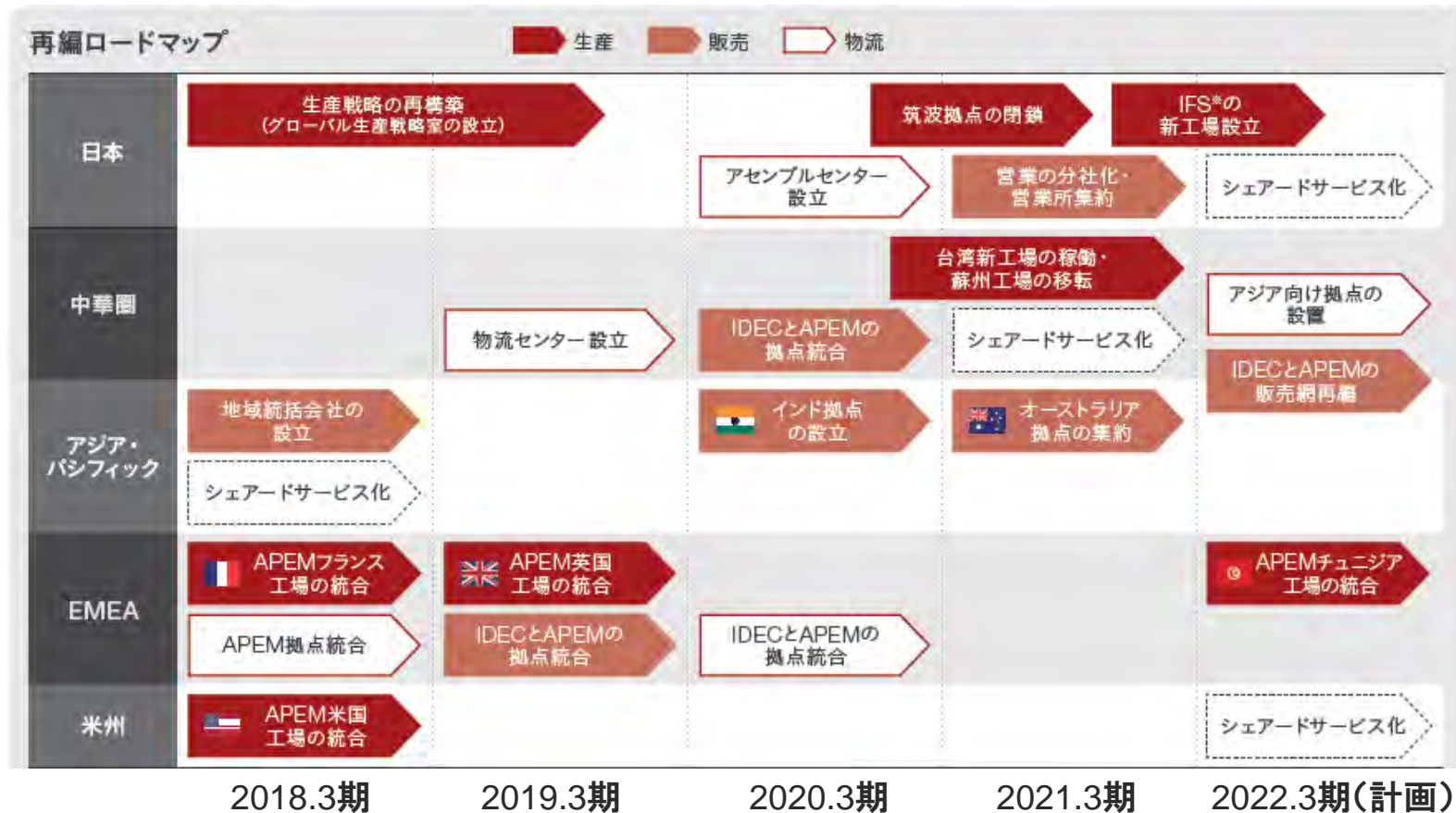


IFSの新社屋  
(2022年3月完成予定)

- 新本社完成後、協調安全ロボットテクニカルセンターを移設し、協調安全ロボットシステムを約3倍に拡大予定



# 収益性の向上（事業体制・拠点再編のロードマップ）



- 台湾・高雄の新工場が2020年10月から稼働開始
  - ✓新工場の完成により、台湾・2工場の延床面積は約1.6倍に
  - ✓屋上には1,200枚の太陽光パネルを設置し、環境にも配慮
- 中国における事業拡大への対応のため蘇州工場を移転し、2021年4月に稼働
  - ✓地産地消のものづくりを目指すとともに、特に安全関連機器など中国で大きく伸長している分野への供給能力を増強させることで、中国の市場拡大に対応
- 物流網の最適化のため、アジア向け物流拠点を上海に移管予定



台湾の和発工場



移転した蘇州の新工場



需要が拡大する安全関連機器



## 高収益体質に向けた構造改革の推進

- Engagement Surveyに基づく人事制度改革の推進
- 業務改革、デジタル化、IT・オフィス基盤刷新による経営効率化
- 中長期でのあるべき姿を描き、機能ごとの構造改革推進
- IDECグループ企業が一体となったシナジーの追求



# 新製品の紹介

## 生産現場で導入が進むタブレットに安全機器を簡単装着できる セーフティコマンダ「HT3P形」を発売

- 市販のタブレットに、安全規格において求められる、非常停止用押ボタンスイッチとイネーブルスイッチなど**安全機器をタブレットに簡単に搭載**することが可能
- タブレットに安全機器を取り付け可能な製品が市場にほとんどないため、HT3P形の導入により、生産ラインや装置の制御、ロボットのティーチングなどにタブレットを活用することが可能となり、**安全性、利便性の向上やコスト削減に貢献**



<https://jp.idec.com/media/PR20210129-1.pdf>

## 堅牢・小形・薄型・軽量化な工作機械内の使用に適したLED照明 「LF3D形」を新発売

- 独自の光学技術により、光源の映り込みとマルチシャドウ（多重影）を抑え、加工部の傷や凹凸など細かな部分を検知することが可能となり、加工精度向上に貢献
- デザインを改良することで、従来製品と比べて小形・薄型・軽量化を実現し、より使いやすく進化
- 光学設計と最適なLED配置の組み合わせにより、輝度の明暗差を85%改善

- <https://jp.idec.com/media/PR20210129-3.pdf>



## コンパクト・高効率なメタルフレームのスイッチングパワーサプライ 「PS3V形」を新発売

- 北米や欧州など**海外の安全規格を取得**し、さまざまな業界でグローバルに使用可能
- 従来機種と比べて体積は**最大32%減** (100Wタイプ)と小型化を実現
- 使用周囲温度-25°C~70°Cに対応し、寒暖差の大きい厳しい環境でも使用可能



海外の安全規格に対応

<https://jp.idec.com/media/PR20210303-1.pdf>

- 感染症に強い工場の実現に向けて、スマートRFIDリーダ「KW2D形」などのIDEC製品と、市販のサーモカメラを組み合わせた非接触の自動検温システムを構築し、国内全ての生産・物流拠点に導入

## 【自動検温システム】

スマートRFIDリーダ「KW2D形」(左)で社員証を読み取り、プログラマブル表示器「HG1G形」(中央)で個人を認証し、プログラマブルコントローラ「FC6A形Plus」(右)でデータをクラウドサーバーに送信



自動検温システム

# ESGの取り組み



- グローバルで大きな社会的課題となっている気候変動に対しても積極的に取り組んでいくため、2021年4月から常務執行役員を環境担当として任命
- 再生可能エネルギーの積極的な活用などによるCO2排出量の削減
- 環境配慮型製品の開発促進や環境に配慮した素材の検討
- 2021年5月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに参加





# 環境への対応強化 ～持続可能な社会への貢献～



- ・CO<sub>2</sub>排出量削減 Scope1,2 30%
  - ・産業廃棄物削減 30%
- (2020.3期比)
- ・環境配慮強化型新製品比率 60%
- (2020.3期制度導入以降の新製品発売累計比率)

- ・全グローバル生産拠点 ISO14001 認証取得
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)賛同、気候関連リスクと機会のシナリオ分析

2021  
(2022.3期)

2022

2023

2024

2025  
(2026.3期)

- ・社内監査制度等による全グローバル拠点ISO 14001準拠

- ・TCFD提言に基づく開示
- ・再生可能エネルギーの計画的追加導入



- LGBT教育など各研修・プログラムなどの企画・実施、女性管理職比率の着実な引き上げ
- ストレスチェックの活用や産業医パトロール、面談実施による健康維持・増進の施策実施
- 在宅、時差出勤など社員が家庭と仕事を両立しやすいディーセントワークの実現の推進
- 子育てサポート企業として厚生労働大臣認定「くるみんマーク」を取得  
今後は「えるぼし認定」の取得も目指し、育児休暇、その他の各種休暇の取得率向上を図る



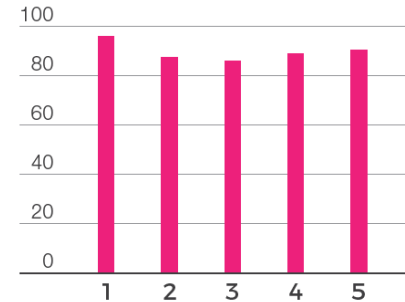


- 取締役会の実効性向上のため、2016年3月期よりアンケート方式での取締役会の実効性評価を実施し、抽出した課題を改善する取り組みを継続的に推進
- 2020年度に設置した任意の指名委員会を活用し、次世代幹部候補者の選定や育成計画を推進
- リスクマップを作成し優先度を評価してリスク低減策を実施し、その取り組みをモニタリングするリスクマネジメントをグループ全体での運用へと拡大
- グループ会社から本社通報窓口へダイレクトに通報できる、「グローバルホットライン」を地域ごとに順次導入

## アンケート項目・結果

- 1 取締役会の構成  
人数と多様性
- 2 取締役会の運営  
実施回数/所要時間/審議内容
- 3 コミュニケーション  
中長期的議論/役員間コミュニケーション
- 4 リスクマネジメント・コンプライアンス  
適切なレビュー/内部統制システム
- 5 役員への情報提供  
情報提供体制/  
投資家・株主からのフィードバック

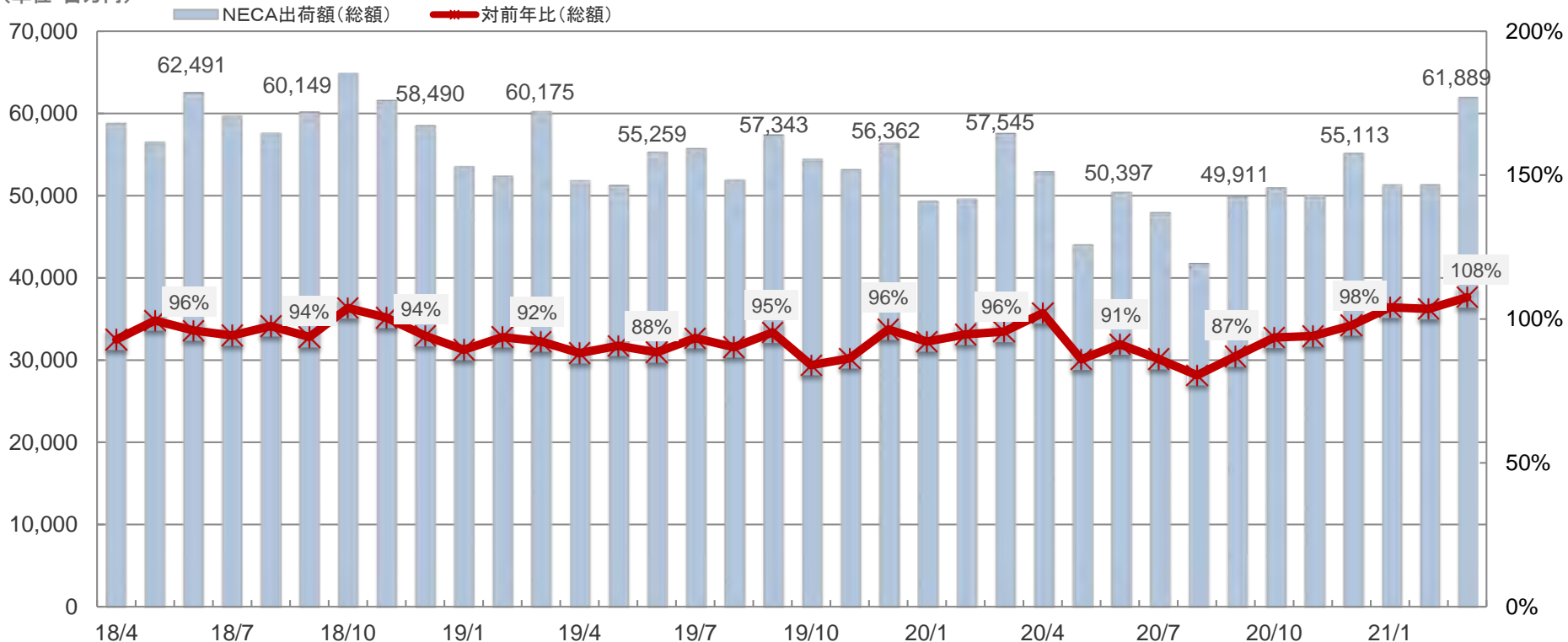
## 2020年3月期の評価結果



# 參考資料

## 18年4月～21年3月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位:百万円)



スイッチ	インダストリアル コンポーネンツ	オートメーション/ センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制御用操作スイッチ</li> <li>・ジョイスティック</li> <li>・表示灯</li> </ul>  <p style="background-color: red; color: white; text-align: center; padding: 5px;"><b>APEM製品</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スイッチング電源</li> <li>・端子台</li> <li>・制御用リレー/ソケット</li> <li>・サーキットプロテクタ</li> <li>・産業用LED照明</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラマブルコントローラ</li> <li>・プログラマブル表示器</li> <li>・光電スイッチ</li> <li>・自動認識機器</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全関連機器</li> <li>・防爆関連機器</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表示器複合システム</li> <li>・セキュリティシステム</li> <li>・その他各種システム</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・エネルギー関連事業</li> <li>・協働ロボットシステム</li> <li>・次世代農業ソリューション</li> </ul> 

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。  
従いまして、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社  
経営戦略企画部

TEL :06-6398-2505

FAX :06-6398-2587

E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

